

ピカイチ先生の
生活経営セミナー

2021年10月
「お金」の法則
(⑦明治維新の代償)

ネクストライフ・コンサルティング

〒975-0038
福島県南相馬市原町区日の出町167-3
info@next-life-consult.com

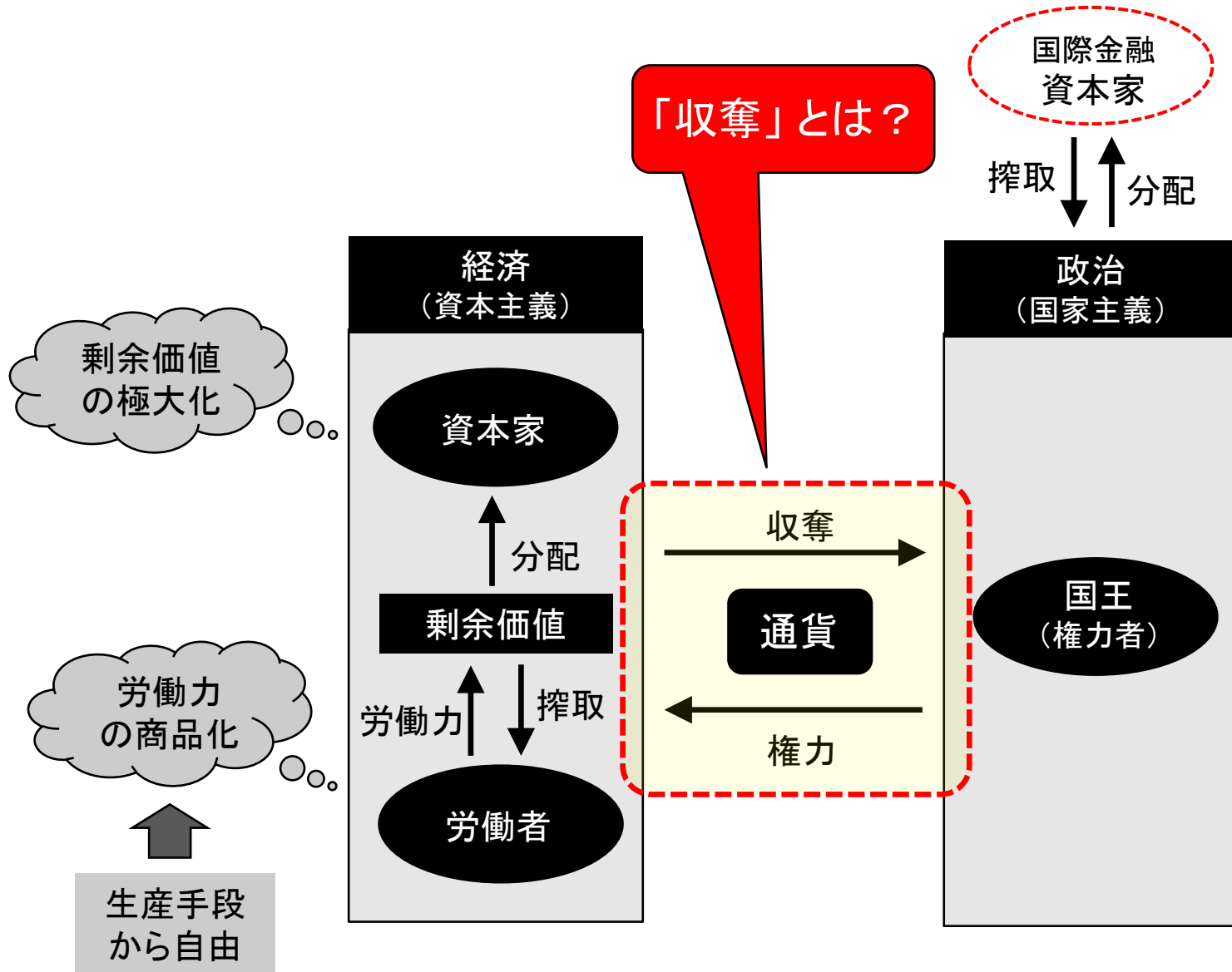


ピカイチ先生

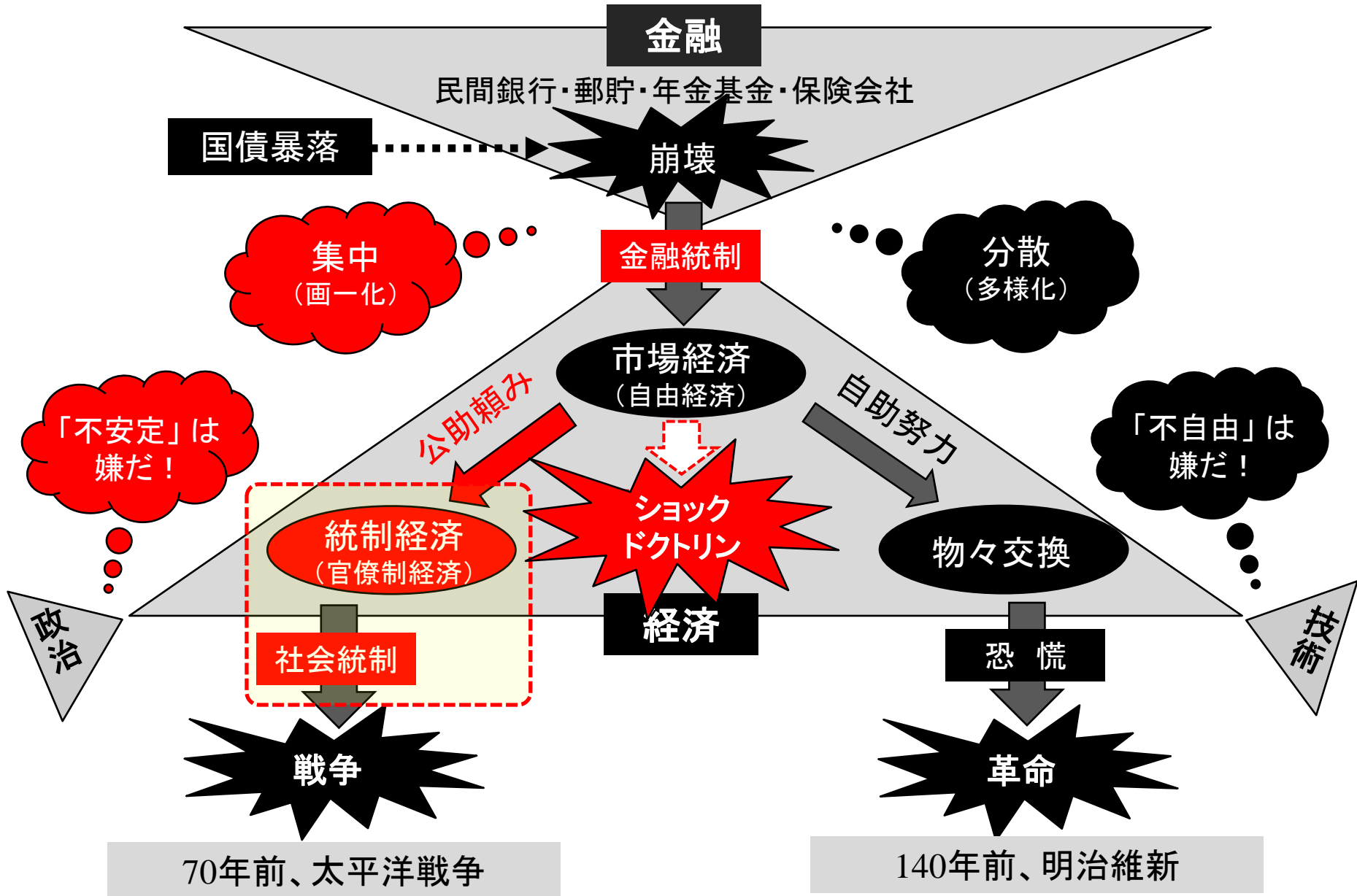
ピカイチ生活経営塾

検索 ←

【論点】資本制社会のしくみ



【論点】金融バブル崩壊とその後



歴史の真実は隠される (1/2)

■ 勝てば官軍

我々は、いまだに明治政府の影響下で暮らしていた。

だから、「もし維新の時に内戦が始まっていたら外国に乗っ取られて植民地になっていただろう」「もしも、第二次長州征伐で幕府が負けていなかったら、維新は50年は遅れていただろう」などといった言説がまだ生きているのである。

勝った官軍たちによるメディアコントロールがいまでもしっかり効いているということだ。

なぜ、こんなことになっているのかと言えば、日本ではまともな歴史教育をしていないことが原因だろう。

考えてもみてほしい。

我々が近代史に触れる時、それはどんなメディアを媒体にしているか。

答えは小説とテレビだ。

恐ろしいことに、いま日本人は司馬遼太郎の小説やNHKの大河ドラマで日本の近代史を学んでいるのである。いや、司馬遼太郎の小説を読んでも、まだまともなほうだ。ほとんどの人々は、テレビドラマを歴史の教科書のような位置づけにしてしまっている。

『[新装版]明治維新という名の洗脳』(2017.09.19 苫米地 英人)より

歴史の真実は隠される (2/2)

大河ドラマ『龍馬伝』を見れば坂本龍馬が輝いて見え、船中八策や薩長同盟が素晴らしいものだと思ってしまおう。主人公たちに感情移入し、その中で歴史も、そういうものだと思えづけてしまう。

しかし、当然ながら、これはかなりマズいことである。

そのわかりやすい証拠が「長州藩」という言葉だ。

たぶん、読者の中には「なぜ、この本では長州藩のことを萩藩と書くのだろうか？」とずっと不思議に思いながらここまで読んできた人もいるだろう。

実は日本に長州藩という名の藩が存在したことは一度もない。

正しくは萩藩だ。

たかだか呼び方ひとつがなんだと思うかもしれないが、正式名称が変わってしまっているということは重大な問題だ。

これができるということは、歴史を曲げることができる、確かな証明となるからだ。しかも、変わったことにはほとんどの日本人が気づいておらず、変わったもののほうが正しいとすら思っている。

これを「洗脳」というのだ。

恐ろしいのは、わずか 150 年前の近代史をねじ曲げる力が“明治維新”を取り巻く現象の中にあるということ。

『[新装版]明治維新という名の洗脳』(2017.09.19 苫米地 英人)より

明治維新と通貨体制 (1/2)

「米本位制度の経済」は、その他の産物や穀物などの市場が生まれ、やがて金銭経済(貨幣経済)が強まるようになって徐々に崩れていくのであるが、それでも江戸時代までは日本は米本位制の社会であったと言える。

1716年に将軍の座に就いた8代将軍徳川吉宗の頃から、貨幣が中心の経済に移っていく。その頃から大判や小判、あるいは丁銀(ちょうぎん)、豆板銀(まめいたぎん:後に一分銀や二朱銀)などの金と銀の通貨による貨幣経済に移行していった。

幕末に大量に日本の金貨(小判)が流出した。アメリカやイギリスの商人たちに騙されて、為替のレートを巧妙に仕組まれて、大変な量の金貨(小判)や銀貨(一分銀、二朱銀)が下関と横浜から激しく流出したのである。

この直後に起こった激しいインフレ(ハイパー・インフレ)、すなわち米その他の生活必需品の物価の高騰が起き、日本国民の生活に襲いかかった。それで幕末(1867年)の「ええじゃないか」の大騒ぎになった。

これは「おかげ参り」の伝統を引くもので、江戸中期から民衆によって断続的、熱狂的に流行した「お伊勢参り」の後継ぎである。「ええじゅないか、ええじゃないか」と、民衆の狂喜乱舞と打ち壊しなどが起こって、やがて江戸幕府が崩壊したのである。

薩長土肥の西南雄藩の倒幕運動が、新しい国家権力(明治新政府)を握ったのは、もっぱら政権力の観点からだけ歴史を見る視点である。

『守り抜け個人資産』(2007.09.15 副島隆彦)より

明治維新と通貨体制 (2/2)

外国の策動によって、日本から金銀が国外に流出したことが、日本国民の生活を圧迫した。それで、それまであった幕府の通貨体制が崩壊した。そのことが明治維新の本当の原因であり原動力なのである。

通貨体制というのは、いつの時代も金と銀を中心にできあがっている。金貨と銀貨は腐ったり錆びたりしないのである。銅や鉄で作る貨幣（コイン）はどうしても錆び付いたり腐食したりして悪銭（あくぜに）や欠けた貨幣になり、やがて社会的な通用力をなくしていくのである。

紙幣（お札）や預貯金のようなペーパーマネー（突き詰めれば紙切れ）を頭から信用しすぎてはならない。政府（お上）は必ず嘘をつく。政府（役人ども）はやりきれなくなって、それで仕方なく国民を騙し、その富を奪い取りに来る。

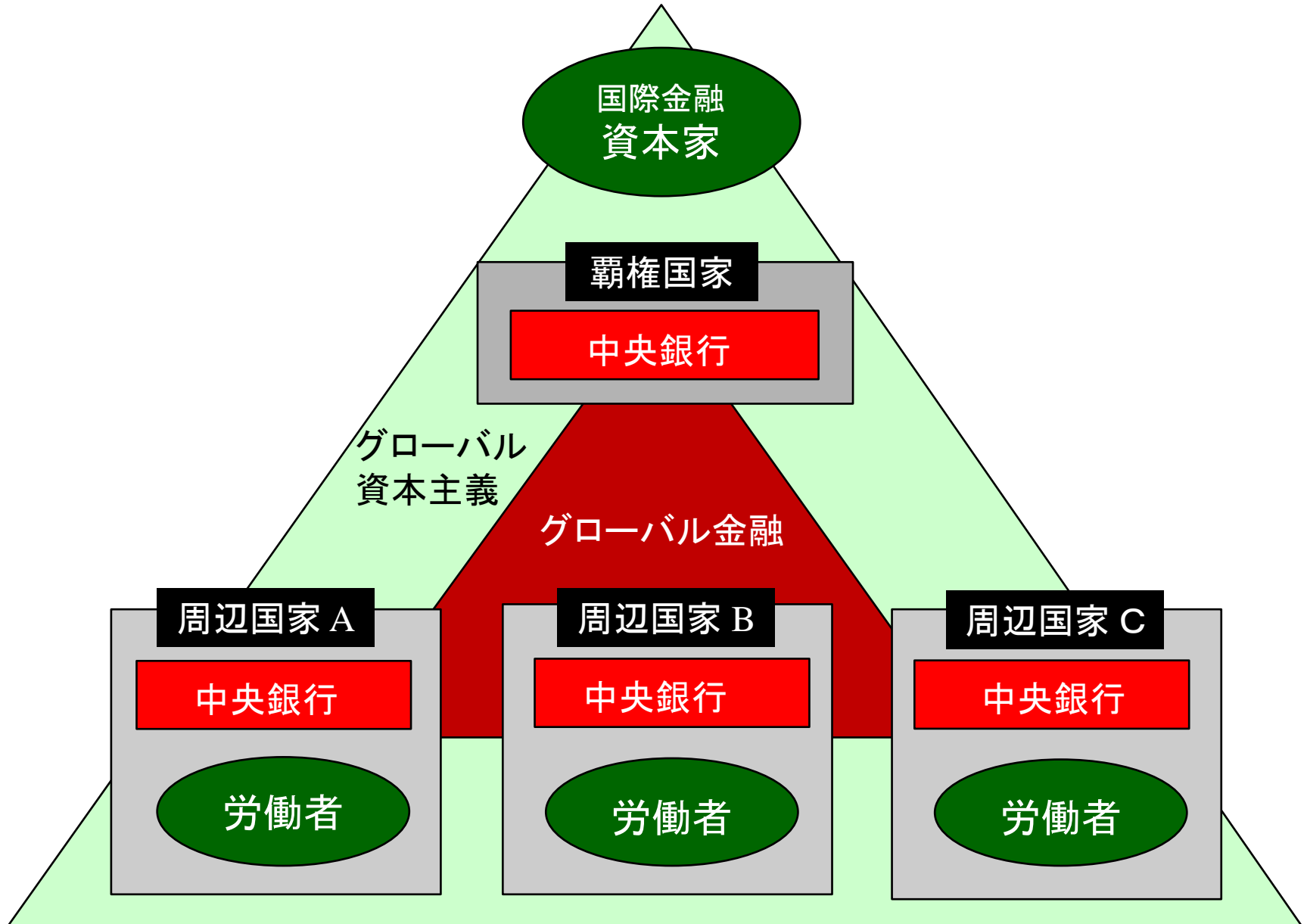
激しいハイパー・インフレを起こして、国家の借金（国債その他）をチャラにしてパーにしたり、紙幣価値を大幅に下落させて、それでもまったく知らん顔をする。「すべては市場の実勢が決めたことであって、政府のせいではありません」と言い訳する。

そのために新聞、テレビを利用して大動員する。テレビで偉そうなことをしゃべっている連中は、すべて私たち国民を騙すためのピエロたちであり、許すべからざる詐欺師か、その片割れどもである。

私たちは国と役人（官僚）どもに騙されてはならない。彼らはいちばん非道（ひどい）場合には、戦争まで引き起こす。そして家や財産だけでなく、私たちや私たちの子どもの命まで奪い取ろうとするのだ。

『守り抜け個人資産』（2007.09.15 副島 隆彦）より

明治維新と金融資本 (1/14)



明治維新と金融資本 (2/14)

■ 100 万両の謎

古今東西、戦争には常に金がかかる。

明治維新を勝ち抜いた長州（以下、藩名は萩藩）も当然ながら、維新の戦争で大金を使っている。具体的に言えば、1865 年（慶応元年）から翌年にかけての 2 年間でミニエー銃 4300 丁、ゲベール銃 3000 丁、木造蒸気船 3 隻、鉄製蒸気船 1 隻などを購入。そのための資金として、少なくとも 15 万 205 両の支出があったことがわかっている（『防長回天史』より）。

もちろん、萩藩の出費はこれだけでは済まなかった。

それ以前から藩を挙げて攘夷の決行をとんでいたため、武器弾薬の経費はかさみ、一説によれば明治維新前後で、100 万両から 150 万両もの出費があったといわれている。現在価値では最大 100 兆円にもあたり、これは国家全体の予算規模に匹敵し、1 藩で賄う金額ではない。

武器にこれだけ金をかけていたら、まともな藩の運営などできるはずがない。事実、萩藩は江戸時代を通じてずっと借金に悩まされ続けていた。幕末時代の藩主毛利敬親（たかちか）が当主に就いた 1837 年（天保 8 年）の時点でも「8 万貫の大敵」と呼ばれる大きな借金を抱えたままだった。銀 700 貫目がだいたい 1 万両の換算なので 8 万貫はおおよそ 114 万両。なんと敬親は外国から買った武器弾薬費に匹敵する負債を最初から抱えたまま維新に臨んでいたのである。

それにしても一体どうやって萩藩はそんな大金を工面したのか？

明治維新と金融資本 (3/14)

その理由について、いわゆる陰謀論めいた書籍などでは、ロスチャイルド家やフリーメイソンの意を受けた長崎の武器商人トーマス・グラバーたちが金を貸していたとされることが多い。長州だけではなく薩摩も彼らから借りた金で武器を買い、明治維新を成し遂げたという説明だ。

確かにそれは大筋で間違いではないが少々短絡的だ。

いくらロスチャイルドでも誰彼かまわず、金を貸すわけがない。融資をするにあたってデューデリ（財務調査）をしない銀行などないということだ。

つまり、薩長が金を借りることができたということは、ヨーロッパの銀行家たちが信用するに足る資産をこの2藩が持っていたことにほかならない。

実際、萩藩最後の藩主だった毛利元徳（もとのり）は、1871年（明治4年）、旧藩から受け継いだ財産を明治天皇に献上しているのだが、その金額は70万両であった。手元には30万両を残した上でのこの金額なので、総額はなんと100万両。「8万貫の大敵」とほぼ同額を個人資産として蓄財していたのである（論文「長州藩における撫育制度について」平池久義より）。

つまり、萩藩には相当量の金があったということだ。しかし、萩藩の財政が逼迫（ひっぱく）していたのはまぎれもない事実。詳しくは後述するが、萩藩士族も町民も農民もずっと苦しい生活を送っている。

ただし、戦費が豊富にあったのもまた事実なのだ。

そして、藩主の個人資産100万両の謎。

萩藩には金をめぐる不可解なことが多過ぎる。

明治維新と金融資本 (4/14)

■ 毛利家の家宝

萩藩の財政は江戸時代を通じて常に借金まみれで、長崎の武器商人トーマス・グラバーも最初のうちは彼らの決済能力をまったく信用してはいなかった。

1862年(文久2年)、鉄製蒸気船ランスフィールド号を購入したいといってきた時には現金一括での支払いを要求しているのがいい証拠だろう。萩藩が軍艦を購入するのはこれが初めてで、加えてランスフィールド号は12万ドルと高価だったことも一括払いの要因だっただろう。

しかし、萩藩はこれを全額即金で払っている。

これを可能にしたのが御手置銀だった。この金は毛利家に代々伝わる武具、刀剣、宝物と軍資金でいわば毛利家の家宝。ランスフィールド号購入時には世子(せいし:次代藩主)の毛利元徳の指示で江戸屋敷にあった御手置銀、通称麻布穴藏貯蔵金の中から不足分が支払われた(「幕末期長州藩西洋兵学実践の経済的基盤」小川亜弥子)。

『伊藤博文直話』によれば萩藩の江戸屋敷には文久3年の時点で、つまりランスフィールド号購入後の時点で「古金で6、7万両が残っていた」という。御手置銀は国元の金庫にも置かれており、いざとなった時の萩藩は数万両など簡単に決済できる能力を有していたことがこれでわかる。

『[新装版]明治維新という名の洗脳』(2017.09.19 苫米地 英人)より

明治維新と金融資本 (5/14)

■ 萩藩の裏会計

そもそも萩藩の宗主毛利家は、石高 120 万石、中国地方 10 カ国を領地とする大大名であった。しかし、1600 年の関ヶ原の戦いで徳川方に敗れたため、本州の西端、長門・周防（すおう）の 2 国に減封されてしまう。

領地も石高もそれまでの 5 分の 1 となった毛利家はさらに没収された 8 カ国分の租税の返却も要求されたため、巨大な借金を背負った状態で藩の運営を迫られることになる。

そのため毛利家では再検地や新田開発をたびたび行っている。同時に、いまでいうリストラも敢行し、3500 人いた家臣を最も少ない時で 600 人にまで削ってしまう。

それでも藩の財政が楽にならなかったのは、徳川幕府からたびたび普請（ふしん）の負担金を要請されたからだ。江戸城の改修工事、大火事や大地震による復旧工事、橋や道路の敷設費用など重い負担が毎年のように萩藩には課せられた。

そのたびに藩は“馳走米”を行った。

『[新装版]明治維新という名の洗脳』（2017.09.19 苫米地 英人）より

明治維新と金融資本 (6/14)

この馳走米。字面だけを見ると藩が御馳走してくれる褒美米のように現代人なら感じるだろう。しかし、意味はまったくその逆で、家来たちが殿様の御恩に報いるため藩に米を馳走するもの。わかりやすく言えば給料を強制的に返納させられたのだ。

例えば 1704 年（宝永元年）、萩藩は江戸城改修工事の負担金の拠出を幕府から命じられた。この拠出金を工面するため、「高百石ニ付現米貳拾石掛り」というお触れを出している。

これは石高 100 石につき、米 20 石を“馳走”しろという意味になるのだが、100 石高を米に換算すると 40 石となり、米 20 石の馳走というのは半額返納せよ、という厳しいお触れであったことがわかる。

領地が激減し、石高も減る一方で、幕府の弾圧が厳しかった萩藩は、抜本的な財政改革がどうしても必要だった。

それを行ったのが 7 代目藩主、毛利重就（しげたか）である。

彼は 1763 年（宝暦 13 年）、宝暦検地を行い、石高を一気に 6 万石分もアップさせた。

さらに重就はここで一計を案じる。表向きには 2 万石の石高増とし、残った 4 万石を密かに別会計としたのである。

『[新装版]明治維新という名の洗脳』（2017.09.19 苫米地 英人）より

明治維新と金融資本 (7/14)

■ 幕末の画期的なファイナンス

この別会計こそが維新の時の軍資金で、撫育（ぶいく）資金と呼ばれるものだ。

撫育資金は一般会計の“本繰”とはまったく別の極秘資金とされ、藩主直轄の撫育局によって運用された。

「撫育方の収支決算は別して密々にする」これが撫育資金のルールであった。

ちなみに収益でいえば撫育局は本繰の4倍あったとされ、このため本繰が大赤字でも、撫育は常に潤沢な資金であふれていた。こういった状況だったからこそ、幕末に150万両もの軍資金を捻出することができたのだ。

とはいえ、検地によって絞り出した資金だけではなかなか150万両にはならない。そこで撫育局が考え出したのが殖産の道だ。

撫育局は1840年（天保11年）、馬関（下関）と室積（むろずみ：現在の光市）の港に越荷方（こしにかた）を創設した。これは日本各地からやって来る商人たちのための倉庫業で、すぐに評判になった。

長州は三方を海に囲まれた要所であり、東北から北前船（きたまえぶね）が下り、北からは朝鮮の荷が壱岐、対馬を經由し、西からは長崎、薩摩の船が入ってくる。また東には瀬戸内海を経て日本一の商業都市大坂が控えている。いわば、日本の海上交通の要中の要となっていた。

『[新装版]明治維新という名の洗脳』（2017.09.19 苫米地 英人）より

明治維新と金融資本 (8/14)

越荷方の倉庫業はこの利点を最大限に生かすものであった。

例えば、大坂で米の値段が下がっている時、北前船の米商人たちは一旦、馬関で荷をおろして越荷方の倉庫に保管、米の値上がりを待って大坂に出荷したのである。

さらに越荷方は倉庫業のかたわら、商人たちを相手に米を担保に金を融通する金融業までスタートさせる。

倉庫業と金融業が順調にまわるようになると、今度は新潟藩らと組んで朝鮮や上海との密貿易にも着手。また幕府にとがめられても言い逃れできるよう、密貿易を専門に取り締まる八幡改方も組織するなどカモフラージュにも余念がなかった(『江戸諸藩役人役職白書』)。

倉庫業と金融業と密貿易。この3つで稼ぎだした金を使って、萩藩は維新のための戦費を稼ぎだしたのである。

結論から言えば、萩藩の藩庫には相当の蓄財があったのだ。ただし、それはあくまで別会計で、一般会計がどれだけ赤字になろうと、基本的には表に出て来ない金だった。

この秘密の資金があったからこそ、萩藩は武器弾薬を買うことができ、藩主は100万両の蓄財ができたのである。

『[新装版]明治維新という名の洗脳』(2017.09.19 苫米地 英人)より

明治維新と金融資本 (9/14)

■ 秘密資金の裏側

撫育資金。これが萩藩の武器弾薬を買い支えた源であり錬金のからくりだ。

これがないければ、萩藩の攘夷運動もなければ討幕もなかっただろう。また、外国の武器商人たちも重要な商売相手として丁重に扱ったりなどしなかったはずだ。

現金なグラバーなどは最初の取引では即金にこだわっておきながら、彼らに金があると知った瞬間「お二人（井上と伊藤）が取引を始めれば100万ドルぐらいの金はいつでも用立てるので決してご心配には及ばぬ」（『維新革命史』全日本新聞連盟編集）という絶大なる信用保証まで与えたほどだ。

そういう意味では、この秘密資金は画期的なファイナンス・システムであったということはあるだろう。

しかし、残念ながら、手放して絶賛できるかというと、そうはいかない。

なぜなら撫育資金は庶民を搾ることによって誕生した金だからだ。

さきほど宝暦検地で生み出された6万石が撫育資金の元になったと書いたが、別に以前の測量が甘かったとか、間違っていたから6万石という数字が出てきたわけではない。

『[新装版]明治維新という名の洗脳』（2017.09.19 苫米地 英人）より

明治維新と金融資本 (10/14)

再検地とはどこの藩もそうだが、最初から加増ありきで行われるもので、宝暦検地の時は畦道（あぜみち）まで耕作地とみなし、家の近くにたまたま生えていた実のなる木々まで年貢の対象にした。6万石はそうやって無理やり叩きだした数字なのである。

もちろん石高が増えれば、その分、年貢も増える。加増のしわ寄せは農民たちに重くのしかかっていく。

結果、萩藩は農民一揆が多発する藩として知られるようになる。特に、1831年（天保2年）に起きた防長大一揆では13万人以上の民衆が蜂起した史上最大の一揆に発展している。原因は藩が豪商と結託し、特産品のすべてを藩の専売品にしたため、この時は農民だけでなく、商人、職人たちまでが怒りをあらわにした。

そして、専売品の収益もまた越荷方の収入と並んで撫育資金の中核をなすもので、いふなれば、この一揆は撫育局が引き起こしたといっても過言ではない。

撫育資金は萩藩の領民たちから搾りとった重税を原資として構築されていた。

もしも、幕末にこの金がなければ、萩藩は攘夷を唱えることも討幕を実現させることもできなかったはずだ。しかし、防長大一揆のようなものも起きはしなかった。

もしも、一般会計に組み入れていれば、戦争はできなかつただろうが、人々が貧困に苦しむこともなかつたのだ。

『[新装版]明治維新という名の洗脳』(2017.09.19 苦米地 英人)より

■ 撫育資金の真実

これが撫育資金の真実である。

ただし、撫育についてはここで終わりにすると中途半端になってしまう。

というのも、この後、萩藩は幕府を倒し、新政府を樹立するからだ。維新の志士たちはそのまま要人となり、いまでいう官僚は長州閥によって独占される。特に西南戦争で薩閥が引いたあとはそれが顕著となる。

これが意味するものとは、新政府の官僚制度は長州閥が作り上げたということである。

実際、明治新政府の黎明期は、いまの財務次官にあたる大蔵大輔（おおくらのたいふ）が井上馨（かおる）で彼はのちに大蔵大臣となる。また局長クラスにあたる大蔵少輔（おおくらのしょうふ）はのちの総理大臣伊藤博文が担っており、大蔵省はその初期から長州閥が牛耳っていた。

そして、なにより注目すべき点は萩藩時代、伊藤と井上の役職が赤間関（あかまがせき：馬関の意）外人応接掛だったこと（同僚には村田蔵六こと大村益次郎もいた）。

『[新装版]明治維新という名の洗脳』（2017.09.19 苫米地 英人）より

明治維新と金融資本 (12/14)

実は赤間関外人応接掛は撫育局直属で、彼らの上司は木戸孝允（きどたかよし）。木戸は赤間関応接場越荷方対州物産貿易事務管掌という越荷方トップの役職で、その下の実働部隊として伊藤、井上、大村が動いていたのだ。

さらにいえば越荷方対州物産取引組駆引（かけひき）として馬関の現地で采配を振るったのは、あの高杉晋作であった（『江戸諸藩役人役職白書』）。

この章の初めに、「長州勢は 1865 年（慶応元年）から翌年にかけての 2 年間でミニエー銃 4300 丁、ゲベール銃 3000 丁、木造蒸気船 3 隻、鉄製蒸気船 1 隻などを購入。そのための資金として、少なくとも 15 万 205 両の支出があったことがわかっている」と書いたが、これらを購入したのが木戸、高杉、井上、伊藤、大村たちで、彼らに武器の手配をしたのが坂本龍馬であった。

そう。長州出身の志士たちはみな撫育局員だったのである。

撫育局の人間ならば撫育資金の重要さは痛いほどわかっていただろう。

一般会計とは一切連動しない、自分たちが好き勝手に使える金。これを密かに蓄えておくことの重要性は彼らが一番よくわかっていた。

明治の官僚機構はそんな彼らが作ったものであり、その制度は約 150 年経った現在でもほとんど変わっていないのだ。

『[新装版]明治維新という名の洗脳』（2017.09.19 苫米地 英人）より

明治維新と金融資本 (13/14)

■ 特別会計と撫育資金

日本の官僚制度はエリートによる権力支配であり、これは明治新政府を支配した長州閥によって作られた。これを打破しようとこれまで多くの政治家たちが制度改革に取り組んだが、一度として成功したことはない、強固な制度だ。

それでもたった一度だけ破壊できるチャンスはあった。

それは太平洋戦争後、GHQによって解体されそうになった時だが、結局アメリカ側の日本統治の思惑の中で温存が決まり、現在に至るまでほとんどメスは入っていない。省庁の統廃合はあったにせよ、その仕組みと思想はなにも変わっていない。

つまり、現代に続く、裏会計思想の嚆矢(こうし)は萩藩の撫育資金であり、元撫育局員で大蔵官僚であった伊藤博文、元撫育局員で大蔵大臣であった井上馨、元撫育局トップで明治政府参与であった木戸孝允らがその制度の中に埋め込んでいったものなのだ。

さて、勘のいい読者ならそろそろわかっただろう。

撫育資金とは、現在の特別会計なのだ。

『[新装版]明治維新という名の洗脳』(2017.09.19 苦米地 英人)より

明治維新と金融資本 (14/14)

その証拠に撫育資金と特別会計はあまりにもよく似ている。

一般会計の数倍の資金力を持ちながら、なにがあっても一般会計とは無関係。中身を公にせず、使用目的も議会の承認を得る必要がない（＝藩主の OK さえあればいい）。そして担当者によるムダ遣いまでそっくりだ。

歴史学者の中には撫育資金の説明として「特別会計のようなもの」という人もいるが、それは真実ではない。

真実は、特別会計“のようなもの”ではなく、特別会計“そのもの”だということだ。

これがわかると、なぜ特別会計が一般会計と別なのか、常に一般会計よりも潤沢な資金であふれているのか、もたちどころに理解できるだろう。

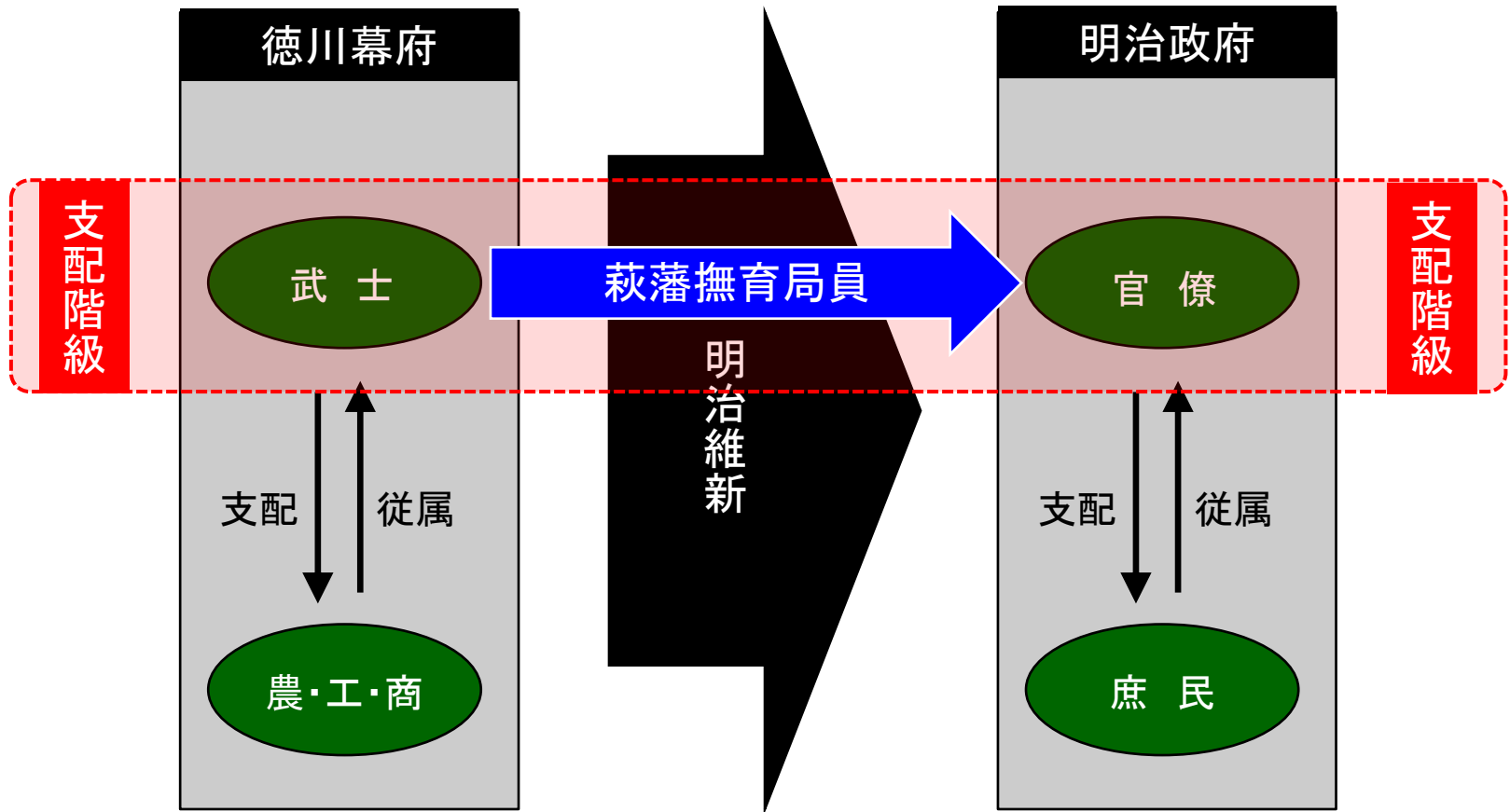
すべては「民よりも藩」＝「国民よりも政府」を優先しているためだ。

撫育だけではない。明治の元勳（げんくん）たちによって作られた制度や思想は現在でもさまざまな場所で生き続け、場合によっては知らず知らずのうちに我々は縛られている可能性があるということだ。

『[新装版]明治維新という名の洗脳』（2017.09.19 苫米地 英人）より

日本の統治法 (1/3)

封建体制が
生き残った



日本の統治法 (2/3)

「もしも両刀階級の人間をこの国から追い払うことができたなら、この国の人民には服従の習慣があるのであるから、外国人でも日本の統治はさして困難ではなかったろう。だが、外国人が日本を統治するとなれば、外国人はみな日本語を話し、また日本語を書かねばならぬ。さもなければ、そうした企図は完全に失敗に終わるだろう。しかし、この国には侍が多く存在していたのだからこうした事は実現不可能であった」

これはアーネスト・サトウの著書の一節だ（『一外交官の見た明治維新』）。

少しわかりにくい日本語訳だが、要は、「もしもイギリスが自ら日本を統治しようと思えばできなくはない。なにしろ、この国の人民には服従の習慣があるのだから。ただし、そうするためには言葉の壁を乗り越える必要があり、その試みはたぶん失敗に終わるだろう。そんなことをするよりは、せつかく侍階級があれほどたくさんいるのだから、彼らに統治させるのが一番だ」と。

日本人を統治するのは侍階級に任せるべきであり、イギリスは侍階級だけを統治すれば日本を掌握できる。サトウははっきりそうしている。

これはハモンド外務次官の「日本人から端を発したように見えなければならない」と同じ意味であり、謀略の度合いはサトウのほうがより深い。

さらに彼はこんなことも書いている。

「従来われわれが日本で経験してきたことからすれば、小ぜりあいをするによりかえって日本人の目が開け、以前に増して外国人のすべてと親しくなるようになる」

日本の統治法 (3/3)

これはサトウの上司でイギリス公使付き医師兼筆頭書記官ウィリアム・ウィリスが凶暴な日本人から身を守るには日本人と外国人の生活圏を完全に分けてしまえばいいといった時にサトウが発したセリフだ。

日本人を制するには実力差を見せつけるほうが効果的だということだ。

そして、サトウはこうも言う。「これは桂(小五郎)も同意見であった」

桂小五郎(木戸孝充)が同意見ということは小ぜりあいとは下関戦争のことであり、薩摩でいえば薩英戦争のことだろう。イギリスはこの2つの戦争によって日本に橋頭堡保(きょうとうほ)を築いたことを、この言葉で認めたようなものだ。

日本人が多少反発してきても圧倒的な戦力でもって潰してしまえばいい。一度彼我の力の差を見せつけておけば、日本はその後、従順になり、尻尾(しっぽ)を振ってくる。これが当時のイギリス人たちが経験的に学んだ日本統治法であった。

これがイギリスの外交なのだ。恫喝(どうかつ)と搦手(からめて)、アメとムチを巧みに使い分けながら、幕府勢力と反政府勢力をともに操り、最終的においしいところをいただくのである。

そして、そのやり方は現在でも続いているのだ。

日本の官僚たちをアメリカやイギリスに留学させて、彼らの考え方を学ばせるとともにその国の政治家、有力者とのパイプを作る。それが日本に帰った時の力となり、外国からすれば、日本における楔(くさび)となるのだ。

明治維新の代償 (1/3)

私は、民主主義の最後の敵は資本主義だと常々言っている。正確に言えば、金融資本主義こそが民主主義の最大の敵である。

民主主義は言葉どおり、民が主であり、民が自らの意志で自らの行く末を決めるものだ。

その一方、資本主義は資本家のためのものであり、特に金融資本主義は、通貨発行権者と彼らに金利を支払う多国籍巨大企業だけが優遇されて最大の政治権力を持つ、ひどい差別社会が形成される。

残念ながら私たちが住む世界は後者である。

いくら働いても生活が楽にならない人々がいる反面、働かないで毎日金利が何億と入って来る一族たちがいる。

私はそんな社会は間違っていると思っているが、現実はますます、その間違った方向に進んでいる。

なぜそんなことになっているのかといえば、金融資本家たちが何百年にもわたって作ったシステムが強力だからだ。

そのシステムとは「お金」であるが、金融資本家たちがその手に握っているのは、「お金」そのものではなく、それを生み出す仕組み。世界中に「お金」をバラまき、その魅力を人々に教えて夢中にさせ、しかし、自分たちはそれを持たず、生み出す側に回る。だから、彼らは最強なのだ。

明治維新の代償 (2/3)

幕末の日本人が相手にしたのはそういう人々であった。

彼らと手を組めば、どんな武器でも好きなだけ買えるのだ。

念願だった倒幕もできる！

薩長は、その打ち出の小槌を持っているかのような外国人たちに魅了されてしまったのだろう。

しかし、それに魅了されたら、当然、代償も払わなければならない。それが、彼らのシステムを受け入れることであった。

そのシステムを、具体的に言えば、その国に中央銀行を作り、その中央銀行の株を渡すことだ。たったそれだけのことで、彼らはその国のすべての富を手にすることができるのである。

例えば、あなたが自分の持っているなにか（労働でもモノでもなんでもいい）を提供し、対価として100ドルを手にしたとしよう。その100ドルはもちろんあなたのものだが、使いきったら終わりだ。

ところが、国際金融資本家たちはあなたが対価を払った100ドルから、なんの労力も提供しないで金利を取るのである。なぜなら、紙幣を刷って、国に金を貸しているから。彼らはただ、お札を印刷するだけ。世界中の国々はその札を、金利を払って借りるのである。システムの頂点にいる以上、彼らが貧乏くじを引くことなど100%ない。

『[新装版]明治維新という名の洗脳』(2017.09.19 苦米地 英人)より

明治維新の代償 (3/3)

明治の開国とは、鎖国を解いたことや貿易を始めたことではなく、国際金融家たちがもたらした金融制度を日本国として採用したことなのだ。江戸時代の日本と、明治の日本がまったく違うのは、その制度を入れたためである。

この制度の問題点は格差を生み出すことだ。富める者と貧しい者の差が際限なく開いてしまうところにある。

いまのアメリカなどはすでにそうなっている。彼の国では金がなければ、盲腸の手術すら受けることができない社会になってしまっている。

そして、現在、日本も徐々にそちらの方向に進みだしている。

日本がこうなったきっかけは明治にあったということを本書で解き明かしたが、最後に問いたいのは、このままでいいのか、ということなのだ。

日本をアメリカのような格差社会にしたいのか、と。

もしも、ごめんだというのであれば、いますぐ民主主義に移行してほしい。

私という民主主義とは自分で考え、行動することだ。誰かの奴隷ではなく、自分のゴールを自分で設定して動き始めることをいう。

誰かに刷り込まれた情報ではなく、自分で調べ、判断した中で動いていく。それこそが民主主義のひとつの形なのである。

それが金融資本主義と戦う、ただひとつの力なのである。

『[新装版]明治維新という名の洗脳』(2017.09.19 苫米地 英人)より